

# 近畿都市学会報

第206号

2019年5月30日

近畿都市学会

## 近畿都市学会・連絡先

### ■近畿都市学会事務局宛先

〒530-0001大阪市北区梅田1-2-2-600  
大阪駅前第2ビル6階 大阪市立大学大学院 創造  
都市研究科 小長谷一之研究室内 近畿都市学会  
事務局 (担当)庶務委員長:小長谷一之

Eメール: [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)

ホームページ: <http://www.kintoshi.org/>

◎会費納入先: ゆうちょ銀行振替口座 0099  
0-7-86235 近畿都市学会

◎※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送  
金できます。 ゆうちょ銀行〇九九店 (ゼロキ  
ュウキユウ店) 当座 0086235 キンキト  
シカ\*ツカイ

■(雑誌『都市研究』原稿のみ)近畿都市学会  
編集委員会宛先(その他のニュースレター等  
原稿は全て事務局提出となります)

〒558-8585大阪市住吉区杉本3丁目3-1  
38 大阪市立大学大学院 文学研究科 地理学  
教室 大場茂明研究室内 近畿都市学会編集委  
員会 (担当)編集委員長:大場茂明  
Eメール: [oba@lit.osaka-cu.ac.jp](mailto:oba@lit.osaka-cu.ac.jp)

## 1. 2019 (令和元) 年度春季大会のお知らせ (確定)

近畿都市学会の2019年度春季大会は、以下のようにおこないます。

【日時】2019年7月6日(土)

【会場】大阪産業大学・中央キャンパス 大会会場は「16号館」3F、懇親会は「16号館」1F 学生食堂 (=>地図は最終ページ)

(1) JR学研都市線「野崎駅」から徒歩約15分(図1、2)

(2) JR学研都市線「住道駅」から大学シャトルバス約15分(表1、1時間に3本程度)「近畿都市学会」と言えば切符はいただける。

(3) 近鉄けいはんな線「新石切」から近鉄バス約15分(1時間に4本程度)。

### 【プログラム】(確定)

1) 11:00~11:30 会計監査

2) 11:30~12:30 理事会・評議員会

3) 12:40~13:20 総会(以下、第1会場(3F16306教室を予定))

4) 13:20~13:30 会長開会挨拶

5) 13:30~14:30 特別講演 大阪産業大学副学長 テザイン工学部環境理工学科  
吉川耕司教授(大阪の都市計画に関連したテーマでご講演の予定)

6) 14:40~ 一般研究報告(要旨は3ページ目から)

(第1会場(3F16306教室を予定))

【発表11】「非計画商業市街地の形成-神戸・トアウエスト地区を事例として-」  
松本麻里(近畿大学大学院総合理工学研究科博士後期課程)

【発表12】「京阪神大都市圏における市町村別減少要因分析と  
政策的インフレーション」  
大島博文(大阪成蹊大学マネジメント学部教授)

【発表13】「高齢者の外出活動の実態と変化動向  
-京阪神大都市圏における大規模交通実態調査を元に-」  
長谷川哲郎(大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程)

[発表14]「サービス付き高齢者向け住宅の需要構造」  
山下恒夫（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程）

[発表15]「健康寿命とコミュニティ・住環境の関連性について」  
中谷年成（大阪府立大学工業高等専門学校）

（第2会場（3F16309教室を予定））

[発表21]「博覧会の効果－京都西陣のジャガード織技術導入を中心に－」  
中原逸郎（京都製織会）

[発表22]「大阪府大東市における地域資源の価値発現  
－三好長慶と飯盛城址を中心に」  
小川雅司（大阪産業大学経済学部教授）

[発表23]「商業集積における社会的マネジメントへの考察  
－静岡呉服町名店街「ランドオーナー会議」を事例に－」  
牛場智（静岡大学学術院人文社会科学領域  
経済・経営系列地域創造学環准教授）

[発表24]「大阪市福島区「野田バル」「福島バル」の開催経過からみる  
イベント実施の適正範囲の推定」  
石原肇（大阪産業大学教授）

7) 18:00～懇親会（キャンパス1F学生食堂）

---

---

## II.【重要事項】会費納入のお願い！

会費払込用紙を同封いたしますので、未納分会費のある方は至急お支払いいただきますよう、お願いします。なお、払込用紙は未納分の有無にかかわらず同封していますので、未納分などが不明な場合は、

学会事務局 [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org) までご相談ください。

---

---

## III.【重要事項】会員管理システムへアクセスのお願い！

会員のみなさまの管理により「会員管理システム」が稼働を開始しております。

★近畿都市学会ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

のトップからも入ることのできる以下のアドレスが、入り口サイトです。

★ <https://www.mmb-sys.jp/pacmmb/USER/personal/login.aspx>

今後は、既にお知らせした【会員ID】と【パスワード】を入力して、ログインすることにより、専用ページで、ご自身の登録情報を確認、更新することができます。

最初に配布された業者の【パスワード】は複雑ですので（紛失しないうちに）、ぜひ一度、ご自身でアクセスし、ご自分の好きな【パスワード】に早めに変更をお願いいたします。

また「連絡用電子メールアドレス」など、ご入力いただきませんと今後重要なお知らせが行かない場合がございます。ぜひ一度、アクセスいただきますようお願いいたします。

※パスワードをお忘れの場合

- ・連絡用eメールアドレスを登録済みの場合は、上記の会員専用ログイン画面の「パスワードをお忘れの方はこちら」のボタンをクリックしてください。次に表示される画面で会員ID（38で始まる8桁の半角数字）と登録済みeメールアドレスを入力すると、自動的にパスワードが送信されます。
- ・会員IDが不明な場合や連絡用eメールアドレスを未登録の場合は、学会事務局 [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org) までご相談ください。

---

---

#### IV. 近畿都市学会理事会等のご報告

---

---

近畿都市学会2019年度第1回理事会は、2019年5月25日（土）に大阪市立大学文化交流センター（大阪駅前第2ビル6階）で開催され、2019年度春季大会の準備について、学会賞について、『都市研究16・17合併号』等について検討しました。

---

---

#### V. 日本都市学会第66回大会（中四国担当、広島市で開催予定）のお知らせ、 日本都市学会第67回大会（近畿担当予定）のお知らせ。

---

---

日本都市学会第66回大会（2019年度）は、中四国都市学会が担当し、2019年10月25日（金）・26日（土）・27日（日）に、広島市を会場として、「地方中枢都市における課題と展望」をテーマに開催する予定です。

日本都市学会第67回大会（2020年度）は、近畿都市学会が担当し、（仮）2020年10月30日（金）・31日（土）・11月1日（日）に、尼崎市を会場として、「（仮）工業都市から総合産業・観光都市へ」をテーマに開催する予定で企画をしております。

詳細が決まり次第ホームページに掲載してまいります。会員の皆様にはスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。

くわしくは、日本都市学会ホームページ

<http://www.toshigaku.org/>

（「都市学ドットオルグ」です）をご覧ください。

ふるってご参加ください。

---

---

#### VI. 近畿都市学会 2019（令和元）年度春季大会一般研究報告要旨

---

---

##### **（第1会場）**

##### **〔発表11〕「非計画商業市街地の形成**

**－神戸・トアウエスト地区を事例として－**

**松本麻里（近畿大学大学院総合理工学研究科博士後期課程）**

近年、都市の中心市街地周辺の自然発生的な街が注目を集めている。大阪のアメリカ村や神戸のトアウエストなどである。

本研究では、神戸・トアウエスト地区（以下、「トアウエスト」という。）を事例とし、商業集積の業種構成の変化に着目し、変容過程を考察する。

商業集積の業種構成は、1975年から5年おきに調査し、住宅地図、神戸の旅行ガイドブック及び現地調査から明らかにした。

調査・分析の結果、トアウエストの変容過程を新生期、成長期前期、成長期後期、成熟期に分けることができた。また、トアウエストの変容には、イベント、キーパーソンによる出店、震災、時代の傾向が要因となっており、街が時代の動きに敏感に対応していることが分かった。そして、建物用途を自在にできることが街の存続に貢献していることが分かった。

##### **〔発表12〕「京阪神大都市圏における市町村別減少要因分析と 政策的インプリケーション」**

**大島博文（大阪成蹊大学マネジメント学部教授）**

我が国は本格的に人口減少トレンドに入り、大都市部においても多くの市町村において

減少が進んでいる。人口動態は、自然動態と社会動態に分割されるが、市町村別にみると、増減数や増減率が同様であっても、詳細にみれば出生に影響を与える性別比率、出生率、生涯未婚率や死亡に影響を与える年齢構成など、社会動態でみれば年齢別、性別、移動先別の転出入など、その要因は多様である。一方、多様な要因により人口動態が生じる中で、いくつかの主要な要因が類似するグループに分類することは可能であり、要因が明確であれば、たとえば急激な人口減少を抑制したいという政策目的がある場合、個別の市町村の分析では明確にわからなかった要因に影響を与える汎用性の高い政策に対するインプリケーションを見出すことにつながる。

本報告では、京阪神大都市圏を対象として、国勢調査等のデータを用いて市町村別に人口動態の分析を行うとともに、人口動態要因別にグループ化を試みる。

京阪神大都市圏は、世界有数規模の大都市圏であり、大阪市を中心に京都市、神戸市など多数の都市を包含する連坦性の高い圏域である。一方、国勢調査等のデータをみれば、圏域内においても人口動態は多様であり、増加トレンドであったり増加に転じる都市がある一方、減少トレンドであったり、減少に転じる都市もある。京阪神大都市圏を対象とする意義として、都市部と非都市部もしくは他の大都市圏に属する都市と比較する場合、基礎的な条件の違いが大きく人口動態要因が拡散して不明確になる恐れがあり、比較的類似した条件を持つ同一の大都市圏内にある都市での比較により、人口動態要因を特定しやすいと考えたためである。

人口動態の要因として一般的には、人口増加都市は、年齢構成が比較的若いことや、新たな団地の開発や既成市街地の再開発等のほか、事業所の増加、交通や商業施設の利便性向上、特に若い世代による新たなライフスタイルへの適応等が考えられる。一方、人口減少都市は、年齢構成が比較的高いことや、団地開発の収束、交通や商業施設の利便性の相対的低下、若い世代による新たなライフスタイルへの相対的不適応等が考えられる。

以上の要因群と人口動態の関係を分析するとともに、政策目的を急激な人口減少の抑制に置く場合、同様の人口動態トレンドを持つ都市のグループごとに共通要因を明らかにすることで、要因改善につながる汎用性の高い政策に関するインプリケーションを導き出すことを試みる。

### **[発表13]「高齢者の外出活動の実態と変化動向**

#### **—京阪神都市圏における大規模交通実態調査を元に—**

**長谷川哲郎（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程）**

#### **1. 研究の背景と目的**

超高齢社会を迎えている日本にとって、高齢者が生涯学習や地域貢献など積極的に社会参画する機会を誘導することが、地域の活性化やソーシャルキャピタルの醸成、さらには健康の増進や社会全体の医療費の抑制につながる可能性が示唆されている（近畿都市学会編、2014）。

このような高齢者の社会参画は外出活動と密接な関係があることを踏まえ、本研究では高齢者の外出活動に着目し、その実態把握を通じて超高齢社会における都市政策に係る基礎的知見を得ることを目的とする。

#### **2. データ分析の概要**

本研究では、大規模交通実態調査である京阪神都市圏パーソントリップ調査を活用して、高齢者の外出活動を把握する。この調査は、サンプル数が約40万人、訪問配布／訪問回収方式で実施されており、主に個人属性（性別、年齢、職業など）と移動特性（移動目的、

発着地、移動手段、等)を把握する統計調査である。

### 3. 高齢者の外出活動の実態

①一日のうちに外出活動を行っている高齢者の割合(外出率)は62%であり、全年齢の80%に比べると18ポイント低く、外出活動を増進させる余地が十分に残されていることが示唆される。また、外出率は年齢とともに低下する傾向にある。

②高齢者の一日の活動パターン別の人口構成比からは、最も多いのが買物往復SHであり、全高齢者の19%を占める。次いで、社交娯楽往復EH(16%)、通院往復MH(9%)の割合が多い。特化係数からは、通院往復MHが3.86と、このうち最も特徴的な活動パターンであった。

③一日に2つ以上の目的を有する外出活動を行っているのは、社交娯楽→買物→帰宅ESHの2.4%、次いで通院→買物→帰宅MSH(2.3%)、社交娯楽→社交娯楽→帰宅EEH(1.9%)であり、往復活動に比べると割合は低い。

④前期高齢者と後期高齢者を比較すると、特に後者で通院往復MHの割合が高い(5.6%→17.1%)ことが特徴的である。

表 前期高齢者と後期高齢者の活動パターン(平成22年)

順位	前期高齢者		後期高齢者	
	パターン	構成比	パターン	構成比
1位	SH	17.3%	SH	21.8%
2位	EH	14.4%	EH	17.7%
3位	WH	11.0%	MH	17.1%
4位	MH	5.6%	PH	4.9%
5位	PH	3.9%	MSH	3.4%
6位	BH	2.9%	WH	3.3%
7位	ESH	2.5%	ESH	2.1%
8位	EEH	2.1%	EEH	1.6%
9位	MSH	1.8%	SSH	1.4%
10位	SSH	1.8%	BH	1.2%
10位以下	その他	36.7%	その他	25.6%

### 4. 高齢者の外出活動の変化動向

①高齢者の外出率は、平成2年の47%が平成22年には62%となっており、いわゆるアクティブ・シニアが増加している。

②高齢者の活動パターン別構成比を見ると、この20年間で買物往復SHは22.6%→18.8%、通院往復MHは13.6%→9.4%と減少していること、社交娯楽往復EHが10.3%→15.5%に増加していることが特徴的である。

### 5. まとめ

近年は高齢者の外出率が高まっており、いわゆるアクティブ・シニアの増加を確認することができた。また、高齢者のさらなる外出(社会参画)余地や複数箇所を立ち回る外出活動の余地が大きいこと、買物や通院などの義務的な外出活動割合が減少し、社交娯楽での活動が高まっていることが特徴的であり、これを促す都市機能の誘導や交通政策の重要性が示唆される。

参考文献 近畿都市学会編(2014)『都市構造と都市政策』古今書院

## 【発表14】「サービス付き高齢者向け住宅の需要構造」

山下恒夫（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程）

### 1. はじめに（問題意識）

(1) サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という）は急増（H31.4末登録数24万4千戸）しているが、制度発足当初の目標からは乖離してきている。1つは、供給量がペースダウンしており目標戸数（2020年60万戸）の半分程度にとどまっていること。もう1つは供給物件に偏り（住戸規模、立地）があり、例えば大阪市内では小規模な18㎡タイプに集中し、ベイエリアには供給が非常に少ないこと等である。

(2) 高齢者は地域に長く住んでおり、ケアが必要となってもその地域にできるだけ長く住み続けられるように、地域包括ケアシステムの基盤としてサ高住等の供給が需要にマッチしてバランス良く供給される必要がある。

【参考】20年以上居住（H27国調：大阪市）65歳以上48.9%、75歳以上50.8%

### 2. 高齢者向け住宅の需要の要因

(1) 高齢化（長寿命化、平均余命と健康余命の差の拡大）によりケアが必要となり、家族型の変化（小家族化、高齢単身・高齢夫婦のみ世帯の増加）と地域コミュニティの弱体化によりケアの社会化が必要となった。

(2) 介護施設の供給増困難化：財源の不足と用地の確保難

(3) 在宅ケアの限界（重度化、効率性）と定期巡回随時対応サービス事業の伸び悩み

【参考】事業所数（全国）：定期巡回随時対応サービス861、訪問介護3万5311、通所介護2万3597

### 3. 高齢者向け住宅の需要量の推計

(1) ケアが必要となった時の、施設・高齢者向け住宅と介護サービスの選択傾向

比較的軽度の介護度（要介護度2）になった場合は、①自宅で家族の支援と介護サービスの組み合わせ、②特別養護老人ホーム。比較的重度の介護度（要介護度5）になった場合は①特別養護老人ホーム、②介護付き有料老人ホームを選択する人が多くなる。いずれの場合も①金銭負担、②重度化の場合住み続けられることを重視しての選択である。

(2) 施設・高齢者向け住宅等の需要推計：大阪市（港区、浪速区）のケース

要介護度2以上および要介護度5になった場合の施設・高齢者向け住宅等の需要を推計すると表1の通りとなる。

エリア		要介護2 ~4(人)	要介護5 (人)	要介護2 ~5計(人)	定員・戸 数(人・ 戸)	過不足 (人・戸)	充足率 (%)	
市全体	希望の施設・住まい	自宅	39214	5331	44545	—	—	
		特養	14823	5337	20160	13539	▲6621	67.2%
		介護付老H	10067	4403	14471	6508	▲7963	45.0%
		サ高住	8847	1899	10747	7922	▲2825	73.7%
		住宅型老H	10329	1623	11953	8804	▲3149	73.7%
港区	希望の施設・住まい	自宅	1364	154	1518	—	—	
		特養	510	154	664	526	▲138	79.2%
		介護付老H	354	128	483	259	▲224	53.7%
		サ高住	310	55	365	76	▲289	20.9%
		住宅型老H	358	47	405	62	▲343	15.3%
浪速区	希望の施設・住まい	自宅	855	127	983	—	—	
		特養	378	137	515	392	▲123	76.1%
		介護付老H	177	95	272	143	▲129	52.6%
		サ高住	172	50	222	427	205	192.5%
		住宅型老H	235	39	274	485	211	177.1%

大阪市全体では、特養、介護付有料老人ホーム、サ高住、住宅型有料老人ホームいずれも需要に対して不足している。港区ではサ高住、住宅型有料老人ホームとも需要に対して極端に不足しており、逆に浪速区では両方が需要に対して供給過剰で他エリアから呼び込む状況である。エリアごとに見るとサ高住と住宅型有料老人ホームの供給は需要に対して大きな乖離（過不足）が生じている。

#### 4. まとめ

高齢者向け住宅の需要は高齢者の要介護度、家族・経済・住まいの状況、生活ニーズ、介護施設への入所可能性など様々な条件で影響されるが、地域でできるだけ長く住み続けられるためには隣接エリアも含めてバランスの取れたサ高住等のストックが形成されるよう立地のコントロールが必要であると思われる。

### 【発表15】「健康寿命とコミュニティ・住環境の関連性について」

#### 中谷年成（大阪府立大学工業高等専門学校）

現在、日本では平均寿命が延び、高齢化が進んでいる。また健康寿命とは、健康上の問題がなく、自立した生活を送ることのできる期間のことで、WHO（世界保健機関）が提唱した概念である。健康寿命と平均寿命の差は不健康な期間を意味し、その期間が長くなることは、生活の質が低下し、家族の負担も増え、介護費や社会保障費の増大に繋がり、国としても大きな課題となっている。健康寿命を延ばす為に、国では健康増進法の公布や国民が一体となった健康づくり運動を推進する健康日本21などの施策に取り組んでいる。そこで、本研究では、高齢化が進む日本で、健康寿命を延ばすためには、住環境やコミュニティなど、どの要素が大きな原因となっているか把握することを目的としている。

健康寿命の算定方法として、1) 日常生活に制限がない期間の平均、2) 自分が健康だと自覚している期間の平均、3) 日常生活動作が自立している（要介護2～5ではない）期間の平均がある。本研究では1)、2)は自己申告であることから、3)で健康寿命の算定を行った。

本研究では、神戸市を調査地区としている。若い世代が多い住宅地域である西区と長屋建物が多い下町地域である長田区、事業所数が多い都市地域である中央区を選定し、それぞれの地区の65歳以上の高齢者人口に対する要介護2～5の方の割合を要介護率とし、比較したところ差異が見られた。それにより、住環境によって健康に差が生じると考えられた。

神戸市の町丁目単位で住環境（公園など）による健康についての比較を行った。その結果、住環境と健康との関連性は見られなかった。

コミュニティに関しては、対象地域を神戸市長田区真野地区とした。真野地区はコミュニティ、住民参加が活発で有名な地区である。長田区と真野地域の要介護率を調べると、表3になった。ここから、コミュニティと健康寿命の関係は大きいのではないかと考えられる。

真野地区で2018年12月13日～2019年1月21日に53人（男性19人、女性33人、性別不明1人）を対象にコミュニティ、健康状態についてアンケート調査を行った。項目については、コミュニティの参加有無、参加頻度、役割（参加者か主催者か）を選定した。その結果、参加と健康との関連性は見られず、役割として参加者より主催者に約2倍健康な方が多いことがわかった（表4）。

したがって、住環境の結果より周りの環境だけでは健康になることは難しく、コミュニティの結果より、自分自身に役割、責任を持ち、積極的に行動することが健康寿命の延伸の要因になると考えられた。

表 1 : 3 区の 65 歳以上の要介護率

要介護率	平成17年	平成22年	平成27年
長田区	8.94	10.21	10.95
中央区	8.50	9.63	9.13
西区	8.59	8.89	8.58

表 2 : 選定した公園から 500m 以内と 500m~1000m 以内の 65 歳以上の人口と要介護率 (%)

公園名	面積 (㎡)	位置している区	区の平均要介護率 (%)	公園から 500m 以内			公園から 500m~1000m		
				65歳以上 (人)	要介護 2~5 (人)	要介護率 (%)	65歳以上 (人)	要介護 2~5 (人)	要介護率 (%)
井吹台西公園	35,036	西区	8.58	2,394	215	8.96	3,838	353	9.19
ひよどり台中央公園	34,535	北区	8.21	3,980	376	9.44	5,803	637	10.98
西代公園	34,221	長田区	10.95	5,523	485	8.78	29,417	2687	9.14
諏訪山公園	42,610	中央区	9.13	3,147	287	9.11	13,162	1219	9.26
灘丸山公園	36,324	灘区	9.62	2,405	249	10.34	12,994	1192	9.17

表 3 : 長田区と真野の要介護率

	要介護率 (%)
長田区	10.95
真野地区	6.20

図 1 : 選定した公園の位置

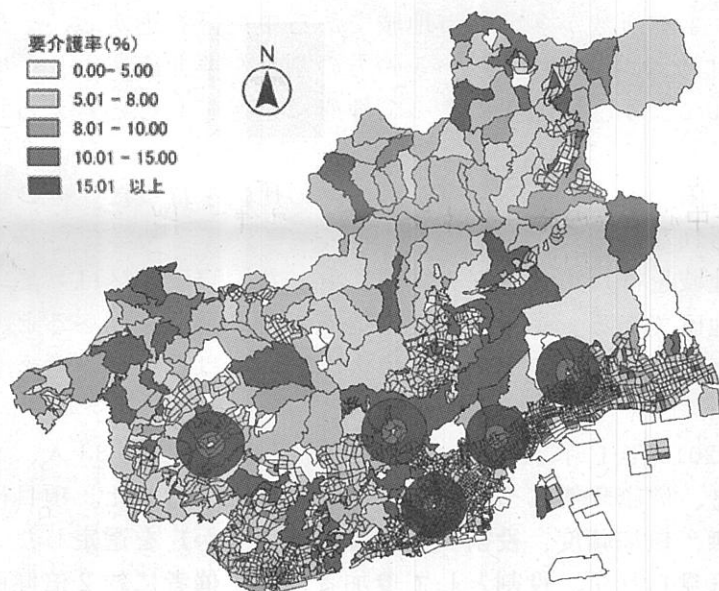
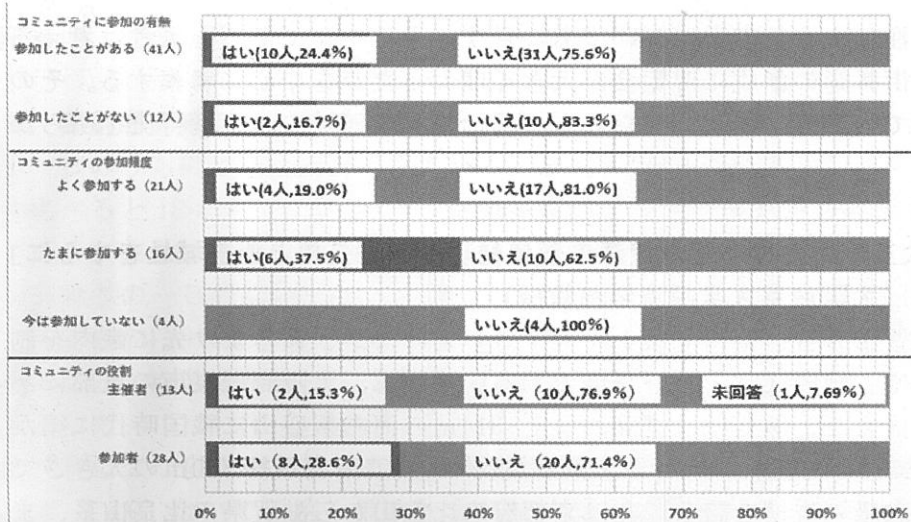


表 4 : コミュニティと健康状態のアンケート結果の比較





## (第2会場)

### 【発表21】「博覧会の効果－京都西陣のジャガード織技術導入を中心に－」

中原逸郎（京都楓錦会）

花街は芸舞妓が芸（芸能と同義）を披露し、地元の花街言葉によって顧客を応接する場で、芸能者たる芸妓、検番等の花街施設に加え着物屋、結髪師、楽器屋等花街における顧客の応接に必要な関連業者が集住する必要性から都市的地域中心に発達した。昭和30年代には全国に500の花街が存在したが、現在20にまで減少し、その背景には後継者問題、経済環境の変化による支援者の減少、娯楽の多様化等からその存続が危ぶまれている社会と言われてきた。

その中で京都には天正年間（1573-1592）に官許として成立した島原の他に祇園甲部、上七軒等五花街が存続し、東北地方等京都以外の花街は芸舞妓から構成される京都花街の組織パターンに収斂しているかに見える。京都花街の影響力の大きさは京都花街文化の発信力にあると考えられる。明治期の京都花街の芸の創成の実態を確認することは、全国の伝統芸能の継承や発信にも知見を与えたいと思える。花街文化の維持の根底には芸の仕込み、服飾の準備等に関係し、芸の支援者（パトロン）が重要であるが、花街のパトロンに注目した研究は未だ数が多いわけではない。

ところで、本発表で調査した北野上七軒（京都市上京区、以下上七軒）は、地元の西陣の繊維業者の支援を受け、大正期を中心に芸の発信を盛んにした。西陣は明治維新を期に伝統的技術に関し様々な刷新を行ったが、内国博覧会で見聞したフランスのジャガード織技術の優秀性に魅了され、明治5年（1872）3人の職人をフランス国リヨン市に派遣し、その技術輸入に成功した。その後試行錯誤の結果、西陣は大量生産が可能な生産システムを築き上げ西陣のブランド化に成功した。事業の成功はパトロン層（旦那衆）を生み、大正期以降の上七軒花街の隆盛にも結びついたと言えよう。

近畿では2025年の大阪万博開催も決定し、今後改めて都市との関わりの中で博覧会の意義や効用が議論されることになろう。花街舞踊は京都観光の特徴的要素の一つで、例えば祇園甲部（東山区、以下祇甲）の都をどりは令和元年（2019）現在147回を迎え、開催期間の1ヶ月間で10万人の観客の来訪と数億円の売り上げを生む。1964年の東京オリンピック時には外国人旅行者を目当てに春秋2回の都をどりが開催されインバウンドの魁ともなった。上七軒においても明治初頭から祇甲同様に花街舞踊が継続して行われている。花

街舞踊の伝承は観光に注目する都市学においても注目すべきテーマであると筆者は考える。

本発表では、この花街舞踊の創成に博覧会が大きく関わった点を中心に考察する。そのため、筆者のリヨン市での調査も加え、知られざる明治初年の西陣の技術獲得史を明らかにする。

## 【発表22】「大阪府大東市における地域資源の価値発現－三好長慶と飯盛城址を中心に」

小川雅司（大阪産業大学経済学部教授）

一般的に織田信長、豊臣秀吉、徳川家康を「天下人」と呼ぶが、彼らより先に畿内を制圧し、天下を取ったのは、戦国武将・三好長慶である。長慶は、大阪府大東市の東部にある河内飯盛山に居城を構えた。飯盛城は標高およそ 314mの河内飯盛山に戦国時代に築かれた山城であり、かつての「首都」であった。東西が約 400m、南北が約 700mの大きさであり、大阪府下では最大級の規模を誇る。北は京都府の比叡山から滋賀県の比良山系、また西は兵庫県の六甲山系を一望することができる。足元には大阪平野が広がっており、大阪湾の向こうには明石海峡大橋、淡路島、そして、長慶の生誕の地である徳島県の間山々を見ることができる。

三好長慶と言え、これまでは戦国下剋上の悪者とされてきたが、現在では、中近世移行期に関する研究の進歩によって、その存在が高く再評価されつつある。最初の天下人であったことに加え、正親町天皇が長慶に相談して元号を永禄に改元したこともあった。また、彼が構えた飯盛城には、自らの権威を示すために石垣を多用しており、織田信長の安土桃山城以前の戦国時代の城郭としては、大変珍しい規模である。

さらに、長慶は「理世安民」（民が安心して暮らせる世の中にする）を信念とし、禅宗に深く帰依した求道者であるとともに、連歌や能楽、茶道に通じた文化的教養人でもあった。また、足利将軍家の統治能力に疑問を持ち、足利義輝以降、足利一族を将軍に擁立せず、この長慶の判断は当時において極めて革命的であったであろう。このように、大東市には、三好長慶と飯盛城址（河内飯盛山）というビックコンテンツがあるにもかかわらず、それらが大東市の観光振興や地域経済の活性化に必ずしも結びついていない。

そこで、大東市では近年、長慶を観光振興と地域経済の活性化の装置として位置づけ、様々な取り組みが行われている。その1つは、NHKの大河ドラマへの起用を推進する動きである。2022（令和4）年の生誕500年に向けて、長慶に所縁のある地域、たとえば、徳島県や大阪府堺市と連携して、長慶の魅力ある人生を多くの国民に伝えながら、観光振興や地域経済の活性化に繋げていこうとする活動である。

もう1つが「三好長慶公武者行列 in 大東」である。この取り組みは、長慶と飯盛城址を広く周知させ、大東市民の大東市への愛着と誇りの向上、地域活性化を図ることを目的に、2017（平成29）年から開催しているもので、今年2019（令和元）年は3月2日に実施された。過去2回は大東市長の東坂浩一氏が長慶役を務めたが、今回は長慶役を一般公募し、報告者（小川雅司）がその役を演じることになった。当日は、長慶に関する地域から、300名を超える甲冑隊が一堂に大東市に集まり、勝鬨を上げながら、旧街道の東高野街道や地元の野崎参道商店街などを勢いよく歩いた。主催する三好長慶公武者行列 in 大東実行委員会によると、年々、参加者も沿道に出る地域住民の数も増えており、三好長慶と飯盛城址の魅力が少しずつ大東市のまちに浸透しつつある。

そこで本報告では、三好長慶と飯盛城址を中心とした、このような取り組みを紹介し、大東市の価値発現について考察しながら、まちづくりのコンセプトの整理を試みることにしたい。

## 【発表23】「商業集積における社会的マネジメントへの考察

—静岡呉服町名店街「ランドオーナー会議」を事例に—

牛場智（静岡大学大学院人文社会科学領域

経済・経営系列地域創造学環准教授）

1970年代以降、モータリゼーションや郊外化の進展といった外的環境の変化により中心市街地が衰退し、そのにぎわいを支えてきた商店街をはじめとする商業集積の衰退も進んでいる。そこで既存研究ではこのような商業集積の魅力を高めるマネジメントに関して様々な考察が行われ2つの視点が見出された。

1つは、小宮（2007）が指摘する商業集積の自律的な変化に着目する視点である。石原（2006）は商業集積の構成員らによる集団規範が自律性を発揮させ、その効果を高めるには、例えば行政の支援など法的な統制力が必要であるとする。

加藤（2003）は「自然発生的な商業集積」には店舗の出退店に関して権限関係が生じないことから、ある種の変化といった「きっかけ」を与えることで一定の方向性に店舗の導入を誘導する自己組織化に焦点をあてた。

もう1つは、「自然発生的な商業集積」に対してショッピングセンター（以下 SC）をロールモデルとして一定の権限関係を組み込み、店舗導入の際に統制力を発揮する手法の検討である。福川（2005）は統制力を行使する組織と、店舗の導入をはかる開発のシステムの2種の重要性を指摘する。こうした組織と開発のシステムを備えた枠組みとして、まちづくり会社が生み出された。まちづくり会社は会社組織であるがゆえに営利性を追求する。そこで土地の使用と所有の分離によって街区の再開発を行い、商業集積の方向性にそった新しい店舗の導入をはかることで収益を確保している。

つまり、商業集積の魅力を向上させるには、①行政の支援などを背景にした「法的な統制」、②「きっかけ」などで間接的な影響力を行使し一定の方向に誘導する「社会的な統制」、③まちづくり会社のような「営利的な統制」の3つがあると言える。この内、③「営利的な統制」が理想とされてきたが、高度な経営資源が必要であるといった様々な障壁のため②「社会的な統制」の向上が目指されてきた。しかしながら、②「社会的な統制」は、その権限関係が生じないという課題を内包している。

そこでいかにして、「社会的な統制」に「法的な統制」や「営利的な統制」の特性を組み込み、権限を高めていくかが焦点となる。

筆者は静岡呉服町名店街における「ランドオーナー会議」が、地権者のテナント選択という意思決定に一定の関与をしていることに着目し、「社会的な統制」に「営利的な統制」が組み込まれる構造について、組織論の観点から考察を行う。

### 【参考文献】

石原武政（2006）『小売業の外部性とまちづくり』、有斐閣。

加藤司（2003）『所縁型』商店街組織のマネジメント」加藤司編『流通理論の透視力』、千倉書房。

小宮一高（2007）「商業集積マネジメントにおける『仕掛けづくり』の考察—香川県の商店街を事例として—」『流通研究』、第10巻第1・2号、131-146頁。

福川裕一（2005）「なぜ中心市街地か、どのように活性化するか」日本建築学会編『中心市街地活性化とまちづくり会社』、丸善。

## 【発表24】「大阪市福島区「野田バル」「福島バル」の開催経過からみる

イベント実施の適正範囲の推定」

## 石原肇（大阪産業大学教授）

中心市街地の活性化策の一つであるバルイベントは、2004年の「函館西部地区バル街」の開催が端緒となり、2009年に千葉県柏市や兵庫県伊丹市で開催され、その後、全国各地での開催が飛躍的に増加してきた。2017年10月、公益財団法人日本デザイン振興会は、「函館西部地区バル街」をグッドデザイン100に選定した。審査委員の評価では、「この「バル街」ほど、全国に広まった食による地域興しイベントはないのではないだろうか。・・・(中略)・・・他地域での開催に関しては無償でノウハウを提供している。その活動に敬意を表して、ベスト100受賞となった。」としている。近畿地方で最も先に取り組み始めた「伊丹まちなかバル」は2019年5月18日に20回目の開催に至っており、同市が開催する「近畿バルサミット」を通じて関係者間の継続的な情報交換がもたらされている。発表者は、この会合での見聞から、バルイベントはイベントではあるものの、地域活性化のためには単発ではなく継続開催することが重要であると認識するに至った。この観点に立ち、都市研究の視点から、①都市の位置や規模との関係、すなわち地域的特性と継続性の把握、②近郊都市における地域の農産物を活かした地産地消をコンセプトとしたバルイベントの実施による差別化と継続性の把握、③食べ飲み歩きイベントというイベントの性格から適切な実施範囲の把握の3つの検討が必要であると考えられる。そこで本発表は、③の問題意識から、大阪府内で最も早い時期より継続開催している大阪市福島区を研究対象地域とし、同区で実施されている「野田バル」と「福島バル」の開催経過に着目し、その開催経過からバルイベントの適切な実施範囲の把握を試みるものである。大阪市福島区で先行して実施されたのは「野田バル」である。「野田バル」の実施区域にはJR大阪環状線の野田駅、大阪メトロ千日前線の玉川駅と野田阪神駅、阪神本線の阪神野田駅、JR東西線の海老江駅がある。「野田バル」は、2011年5月28日に第1回が開催され、以降概ね年2回開催され、直近では2019年4月20日に第16回が開催されている。「福島バル」は約半年遅い2011年11月5日に第1回が開催され、その実施区域にはJR大阪環状線の福島駅、阪神本線の福島駅、JR東西線の新福島駅がある。「福島バル」は第1回の開催以降年2回開催され、直近では2019年6月1日に第16回が開催されている。「野田バル」と「福島バル」はいずれも16回の開催に至っているが、この間、2013年5月25日、2013年10月26日、2014年5月18日の3回は、「野田・福島合体バル」として同日に広域開催されている。「野田・福島合体バル」が広域開催される際は、シャトルバスを運行するなどバルイベントへの参加者の利便性を図るための取組みがなされている。これら3回の「野田・福島合体バル」開催の後、「野田バル」と「福島バル」はそれぞれが個々に開催する元の運営方式に戻っている。「野田バル」と「福島バル」の主催はいずれも元気なお店創造委員会となっており、同一である。同委員会に実施範囲の変化の理由についてヒアリングしたところ、参加者が「野田バル」の実施範囲と「福島バル」の実施範囲を行き来する負担があること、主催者が2つの地域を同時にコントロールすることが大変であることを考慮し、戻したとのことであった。本事例はバルイベントを実施する際の適切な実施範囲について示唆を与えるものと考えられる。なお、同委員会では、「野田バル」と「福島バル」の継続開催を当然のこととしており、バルイベントは地域ブランディングのための有用な手段として位置付けて取り組んでいるとのことであった。発表では、「野田バル」と「福島バル」が継続開催により地域ブランドを高めることで、他の取組みを容易に実施してきていることについてもふれる。

---

## Ⅶ. 事務局より

---

【ご逝去】なし

【退会】なし

【入会】羽瀧貴司（所属：神戸国際大学経済学部、専門分野：経営学、人的資源管理、地域マネジメント）

## VI. 2019（令和元）年度春季大会会場（大阪産業大学）地図

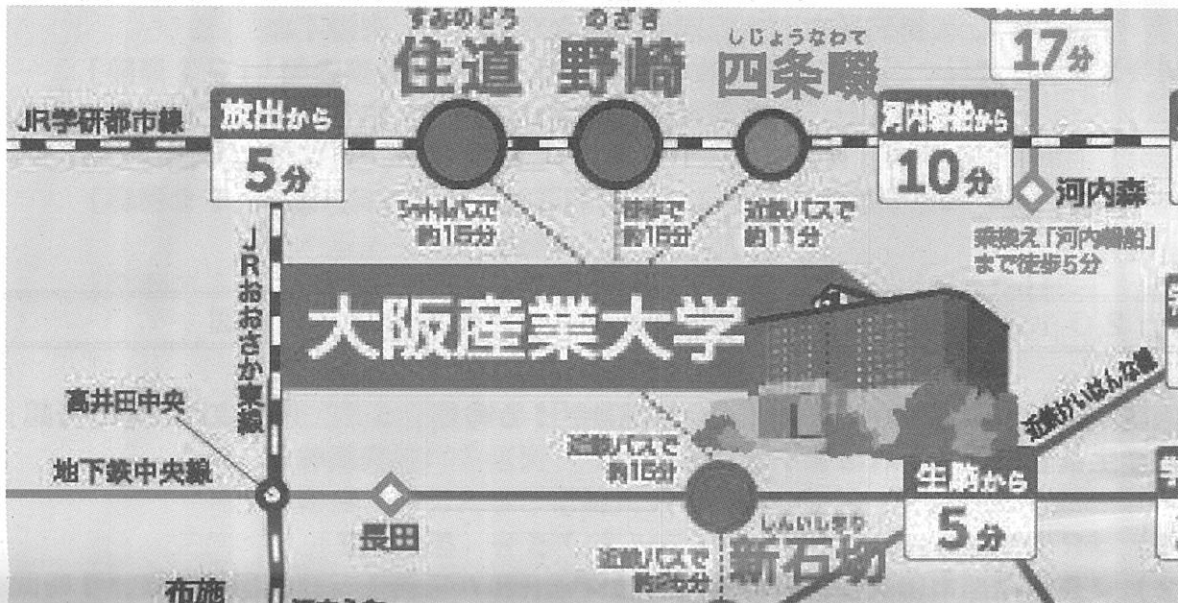
大阪産業大学・中央キャンパス（大会会場は「16号館」3F、懇親会は「16号館」1F学生食堂、図3）へのアクセスは、

- (1) JR学研都市線「野崎駅」から徒歩約15分（図1・2）
- (2) JR学研都市線「住道駅」から大学シャトルバス約15分（図1・2、1時間に3本程度）「近畿都市学会」と言えば切符はいただける。（時刻表は以下の表1）
- (3) 近鉄けいはんな線「新石切」から近鉄バス約15分（図1、1時間に4本程度）

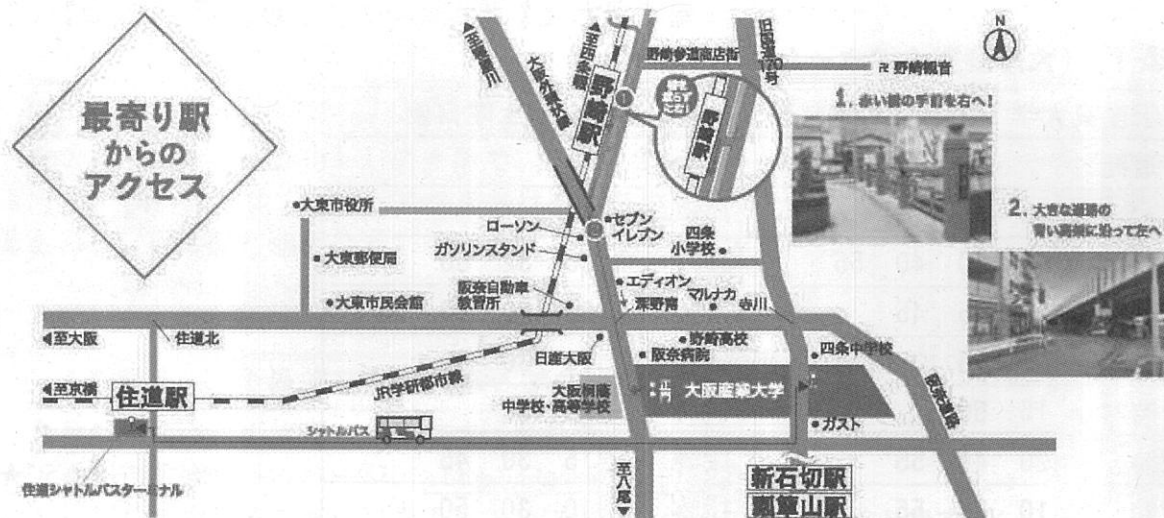
（表1）（大阪産業大学ホームページより）

大阪産業大学 大学バス時刻表		住道駅ルート		土曜日便	
住道発		大学発			
7時	30 45	7時	50		
8時	15 30 40 55	8時	05 32 50		
9時	15 25 45	9時	00 20 40 50		
10時	05 15 35 55	10時	10 30 50		
11時	15 50	11時	25 55		
12時	20 40 55	12時	15 30 45		
13時	10 35 55	13時	10 30 50		
14時	15 45 55	14時	20 30		
15時	35 50	15時	10 25 40		
16時	05 20 40	16時	00 20 40		
17時	00 20 45	17時	00 25 45		
18時	05 35 55	18時	15 35 50		
19時	10 25 45	19時	05 25 50		
20時	10 25	20時	00 15 35		
21時	20	21時	00 45		

(図1) 交通アクセス (大阪産業大学ホームページより)



(図2) 野崎駅・住道駅からの地図 (大阪産業大学ホームページより)



(図3) 中央キャンパス内の16号館の位置 (大阪産業大学ホームページより)

